

# 家庭用空調契約選択約款

東日本ガス株式会社

## 1. 目的

この選択約款は、家庭用空調機器の普及を通じ、当社の供給設備の効率的利用及び効率的な事業運営に資することを目的といたします。

## 2. 選択約款の届出及び変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第7項の規定に基づき、関東経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、関東経済産業局長に届け出てこの選択約款を変更することがあります。この場合、当社は届出内容をあらかじめお客さまに通知の上、お客さまとの需給契約の内容を、変更後の選択約款によるものとしします。

## 3. 用語の定義

- (1) 「家庭用空調機器」…エネルギー源としてガスを使用する空調用熱源機のうち、冷凍能力22.4kW(6.4US.RT)以下のガスエンジンヒートポンプ方式の機器およびガス吸収式の機器をいいます。
- (2) 「コージェネレーション」…発電と熱(給湯等)を取り出せる、コージェネレーションシステムをいいます。
- (3) 「専用住宅」…居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、「併用住宅」とは店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分と居住の用に供されている部分とが結合している住宅をいいます。
- (4) 「夏期」…7月使用分(6月検針日の翌日から7月検針日まで)から10月使用分(9月検針日の翌日から10月検針日まで)までの4か月間をいいます。
- (5) 「その他期」…11月使用分(10月検針日の翌日から11月検針日まで)から6月使用分(5月検針日の翌日から6月検針日まで)までの8か月間をいいます。
- (6) 「消費税等相当額」…消費税法に基づき消費税が課される金額に、消費税法に基づく税率を乗じて得た金額、及び地方税法に基づき地方消費税が課される金額に、地方税法に基づく税率を乗じて得た金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (7) 「消費税率」…消費税等相当額の、消費税法の規定により課される消費税の課税標準に対する割合をいいます。なお、この選択約款においては5パーセントといたします。
- (8) 「単位料金」…8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。
- (9) 「我孫子地区」とは、一般ガス供給約款の別表第1. 供給区域のうち、1. の区域をいいます。
- (10) 「取手地区」とは、一般ガス供給約款の別表第1. 供給区域のうち、2. の区域をいいます。
- (11) 「栄地区」とは、一般ガス供給約款の別表第1. 供給区域のうち、3. の区域をいいます。

## 4. 適用条件

家庭用空調機器又は、コージェネレーションを専用住宅または併用住宅で使用する我孫子地区、取手地区のお客さまで、1 需要場所におけるメーターの能力(一般ガス供給約款12(7)なお書きの規定によりガスメーターを2個以上設置しているお客さまについてはそのメーターの能力の合計とします。)が16立方メートル毎時以下であり、かつ、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

## 5. 契約の締結

- (1) この選択約款に関する契約は、お客さまが、この選択約款を承諾のうえ、当社に使用を申し込んでいただき、当社が申し込みを承諾したときに成立いたします。
- (2) 契約期間は次のとおりといたします。
  - ① 新たにガスの使用を開始した場合は、料金の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
  - ② 契約種別を変更した場合は、変更後の契約の契約期間は、契約種別の変更の日の翌日からその変更の日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
  - ③ 契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (3) 当社は、本契約の契約期間満了前に解約又は一般ガス供給約款に定める料金への変更をしたお客さまが、再度同一需要場所で本契約の申し込みをする場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日、又は契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。  
ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は契約種別の変更の場合はこの限りではありません（(4)において同じ）。
- (4) 当社は、本契約の契約期間満了前に他の選択約款（一般ガス供給約款に定める料金を除きます。）への変更を申し込みされた場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。

## 6. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

## 7. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内（以下「早收料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、早收料金を、早收料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早收料金を3パーセント割増ししたもの（以下「遅收料金」といいます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早收料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早收料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、別表の料金表を適用して、早收料金または遅收料金を算定いたします。

## 8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格をこえて上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早收料金を算定いたします。  
なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(3)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当り）

$$= \text{基準単位料金} + 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当り）

$$= \text{基準単位料金} - 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

（備考）

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当り）

53,810円

② 平均原料価格（トン当り）

別表1(3)に定められた各3ヶ月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当りLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びトン当りLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額とします。ただし、その金額が86,100円以上となった場合は、86,100円といたします。

（算式）

$$\text{平均原料価格} = \text{トン当りLNG平均価格} \times 0.9604 + \text{トン当りLPG平均価格} \times 0.0393$$

（備考）

トン当りLNG平均価格及びトン当りLPG平均価格は、当社の営業所及び支社に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

## 9. その他

(1) その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

付 則

### 1. 実施の期日

この選択約款は、平成21年 6月 1日から実施いたします。

### 2. 本約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、料金算定期間の末日が平成21年6月1日から平成21年6月30日に属する料金算定期間の早収料金は、平成21年5月31日まで適用のこの選択約款に基づき料金を算定するものといたします。

(別 表)

1. 早収料金の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 従量料金は、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (3) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
  - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は、2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- (4) 調整単位料金を算定しなかった場合、夏期基準単位料金は、料金算定期間の末日が夏期に属する料金に適用し、その他期の基準単位料金は、料金算定期間の末日がその他期に属する料金に適用いたします。

## 2. 料金表

### (1) 定額基本料金

1か月およびガスメーター1個につき	2,835円 (消費税等相当額を含みます。)
-------------------	---------------------------

### (2) 基準単位料金

#### 夏期基準単位料金

1立方メートルにつき	80.06円 (消費税等相当額を含みます。)
------------	---------------------------

#### その他期基準単位料金

1立方メートルにつき	112.20円 (消費税等相当額を含みます。)
------------	----------------------------

### (3) 調整単位料金

(2)の各基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当りの単位料金といたします。